

金融商品向け日経アジア指数を算出・公表へ

株式会社日本経済新聞社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：岡田直敏）は、2017年12月から投資信託など金融商品での利用を目的とする新たな株価指数「日経アジア300インベスタブル指数」を算出・公表します。16年12月にアジアの有力企業約300社を対象にした株価指数「日経アジア300指数」を公表して以降、市場参加者などのあいだで投資対象に適したアジア株指数を求める声が高まっていました。新指数に連動する金融商品などを通じて国内外の投資家がアジアの主要企業に幅広く投資できる環境づくりを目指します。

投資信託など金融商品での利用を対象にした株価指数の開発では、銘柄選定などにおいて定量的なルールに基づくことが求められます。インベスタブル指数は日経アジア300指数の銘柄を選ぶ際に用いたジャーナリズムの視点をルール化し、時価総額、売買代金、売上高伸び率、浮動株比率といった客観的な数値データに基づいて10カ国・地域（*1）の上場企業から300銘柄を選びました。このうち日経アジア300指数と重複する銘柄は7割強、時価総額で約90%を占めます。

日経アジア300インベスタブル指数は米ドルをベースにリアルタイムで算出すると同時に、国内投資家向けに円ベースの指数も公表します（*2）。算出業務は米S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社に委託します。日本経済新聞社グループの金融情報サービス会社QUICKがリアルタイムで指数情報を提供するほか、他の情報提供会社にも配信を働きかけます。

日本経済新聞社は「日本経済新聞」をはじめとする新聞媒体や電子媒体「日経電子版」、英文媒体「Nikkei Asian Review」などを通じて新指数を国内外の幅広い読者に提供します。



（*1）日経アジア300インベスタブル指数はアジア10カ国・地域（中国、香港、韓国、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インド）の上場企業300社の株価をもとに算出します。構成銘柄は毎年6月に見直します。銘柄の詳細な選定ルールや構成銘柄の一覧は日経指数の公式サイト「日経平均プロフィール」（<https://indexes.nikkei.co.jp/>）に算出開始までに掲載します。

（*2）日経アジア300インベスタブル指数は1月1日を除く月曜日から金曜日まで、韓国の株式市場が開く午前9時（日本時間）からインド株式市場の取引終了後の19時30分（同）まで算出します。

日本経済新聞社について

1876年以来、約140年にわたってビジネスパーソンに価値ある情報を伝えていきます。主力媒体『日本経済新聞』の発行部数は約270万部で、国内61カ所の取材拠点で1300人超の記者が取材・執筆。2010年3月に創刊した『日本経済新聞 電子版』の有料会員数は約54万超、有料・無料登録を合わせ360万に達します。

本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 広報室 TEL：(03) 3270-0251 (代表) Email：index@nex.nikkei.co.jp